10　保安行政

（1）高圧ガスの保安

高圧ガスは、産業界でエネルギー源や各種原料ガス等として幅広い分野で利用されているほか、日常生活においても冷暖房、燃料用の用途に利用されている。しかし、高圧ガスは高圧という状態に加え、可燃性、支燃性、毒性等の化学的な特性を有しているため、一旦、災害が発生するとその被害は、広範囲かつ重大なものとなる。（資料 10－1 表、資料 10－2 表）

このため、高圧ガス保安法により、製造、貯蔵、販売、移動その他の取扱及び消費並びに容器の製造及び取扱が規制されている。一方、一般消費者等に対する液化石油ガスの販売は液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律により規制されている。

また、工業用に液化石油ガスを消費する者の保安を確保するため、「岐阜県工業用液化石油ガス消費者指導要綱」を定めている。

（ア）高圧ガス関係事業所数

高圧ガス関係の事業所には、LP ガス充てん所、オートガススタンド、コールドエバポレーター、冷凍空調設備等の製造所、一定量以上の高圧ガスを貯蔵する貯蔵所、一定量以上の高圧ガスを貯蔵し消費する特定高圧ガス消費者、容器の再検査を行う容器検査所、高圧ガスの販売を行う高圧ガス販売業者等がある。（資料 10－3 表）

液化石油ガス関係では、平成 8 年の法改正により、保安機関、認定販売事業者、充てん設備、貯蔵施設が新たに設けられた。（資料 10－4 表）

（イ）高圧ガス製造保安責任者試験等実施状況及び免状交付状況

昭和 62 年度から高圧ガス関係の試験の実施を高圧ガス保安協会に委託している。（資料 10－5 表）

また、平成 10 年度からは免状交付事務についても高圧ガス保安協会に委託している。

（ウ）立入検査、保安指導

高圧ガス関係事業所に対する保安検査や立入検査を実施するとともに、社団法人岐阜県エルピーガス協会、岐阜県高圧ガス安全協会、岐阜県冷凍設備保安協会、岐阜県冷凍空調設備協会等高圧ガス関係保安団体とも協力し、各種講習会を通じ関係事業者に対し、自主保安体制の確立を指導している。（資料 10－6 表）

一方、液化石油ガスの一般消費者等に対しては、液化石油ガスに関する知識、取扱上の注意事項を繰り返し啓蒙するとともに、CO 中毒を誘発する恐れがあるため、岐阜県高圧ガス地域防災協議会と協力し、事故応援活動機関としての防災事業所の整備に努め、移動防災活動に万全を期している。

（2）火薬類の保安

火薬類は、土木、採石、鉱山など幅広い産業分野において活用されているほか、煙火（花火）のように観賞用として生活の身近なところで親しまれているものもある。（資料 10－7 表）

最近は、地域振興等を目的とするイベントの呼び物としての花火大会が増加するなど、経済の発展と国民生活の向上に多大の貢献をしている。

しかしながら、ひとたびその取扱いを誤ると大きな事故を引き起こし、また、不正に使用されると社会的不安が増大することとなる。（資料 10－8 表）このため、火薬類取締法により製造から消費に至るまで厳しく規制されている。（資料 10－9 表）また、武器等製造法により、猟銃の製造・販売を規制している。（資料 10-11 表）

（ア）火薬類関係事業所数

県内の火薬類関係事業所は、平成 18 年度末で、煙火製造者 3 業者、販売事業者 90 業者となっており、100 箇所で火災類の消費が行われている。（資料 10－10 表）

（イ）火薬類取扱保安責任者試験等実施状況及び免状交付状況

昭和 62 年から火薬類取扱保安責任者等試験の実施を社団法人全国火薬類保安協会に委託している。（資料 10－12 表）

（ウ）立入検査、保安指導

災害事故防止と不正流通使用防止により、公共の安全を確保するため、製造所、販売所、火薬庫、消費現場等へ保安検査、立入検査を実施するとともに、関係者に対し、保安規制の周知徹底を図り、自主保安活動を促進している。（資料 10－13 表）毎年６月の火薬類危害予防週間には、保安意識の高揚のため各種行事を実施しており、また、社団法人岐阜県火薬類保安協会とし、年間を通じて火薬類取扱保安責任者等に対する保安教育を実施している。

（３）電気工事の保安

安全でクリーンなエネルギーとしての電気は、高度情報化社会の現状において、極めて質の高い供給を要求されているが、漏電による災害、感電による死傷等の事故を防止するため、電気工事士法により電気工事に従事する者に一定の資格と義務を定め、電気工事業の業務の適正化に関する法律により工事の適正施工を確保するため電気工事を行う者の登録等の規制を行っている。

（ア）電気工事業者、電気工事士の数

県内の登録電気事業者は、平成 18 年度末で、1,217 業者、みなし登録電気工事業者は、661 業者、通知電気工事業者は 7 業者となっている。（資料 10－14 表）

また、第一種電気工事士は 9,576 人、第二種電気工事士は 25,161 人となっている。（資料 10－15 表）

（イ）電気工事士試験実施状況及び免状交付状況

電気工事士法に基づき第一種及び第二種電気工事士免状の交付を行っている（資料 10－16 表）

（ウ）立入検査、保安指導

電気災害の防止を図るため、平成１８年度、電気工事業者 230 業者の実態調査を実施した。

資料10－1表　高圧ガス保安法関係事故

区分		平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年
事故件数		3	2	3	10	6	6
死傷者数	死者数	0	0	0	0	0	0
	負傷者数	1	0	4	2	0	0

資料10－2表　液化石油ガス法関係事故

区分		平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年
事故件数		1	2	7	1	1	5
原因別内訳	消費者の不注意	0	2	4	0	0	0
	販売所等の不注意	0	0	3	0	0	3
	自殺	0	0	0	0	0	0
	その他	1	0	0	1	1	2
死傷者数	死者数	1	0	0	0	0	0
	負傷者数	5	4	4	2	0	0

資料10－3表　高圧ガス保安法関係事業所数　（平成19年3月31日現在）

区分		平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年
一般高圧ガス	第1種製造者	67	68	70	71	75	74
	第2種製造者	213	216	229	231	235	255
	販売業者	491	489	491	500	503	463
	第1種貯蔵所	13	14	14	14	14	14
	第2種貯蔵所	73	83	90	98	108	120
	特定高圧ガス消費者	37	39	39	28	27	28
	容器検査所	11	11	13	13	15	15
液化石油ガス	第1種製造者	124	121	118	117	116	112
	第2種製造者	1	4	4	5	5	6
	販売業者	565	562	557	556	553	454
	第1種貯蔵所	64	65	65	68	72	73
	第2種貯蔵所	39	39	39	41	41	41
	特定高圧ガス消費者	98	98	95	94	98	101
	容器検査所	5	5	5	5	4	4
一般高圧ガス・液化石油ガス	第1種製造者	6	8	8	8	8	8
	第2種製造者	0	0	0	0	0	0
	販売業者	36	40	39	39	39	31
	第1種貯蔵所	16	16	16	16	16	15
	第2種貯蔵所	14	13	13	13	13	13
	特定高圧ガス消費者	3	3	3	3	3	3
	容器検査所	0	0	0	0	0	0
冷凍	第1種製造者	115	105	103	91	91	81
	第2種製造者	703	723	735	745	729	691
	販売業者	56	57	61	61	61	63
合計	第1種製造者	312	302	299	287	290	275
	第2種製造者	917	943	968	981	969	952
	販売業者	1,148	1,148	1,148	1,156	1,156	1,011
	第1種貯蔵所	93	95	95	98	102	102
	第2種貯蔵所	126	135	142	152	162	174
	特定高圧ガス消費者	138	140	137	125	128	132
	容器検査所	16	16	18	18	19	19

注1　平成8年度以前は貯蔵書の区分がないため、貯蔵所数は第1種貯蔵所の欄に記載
　2　「一般高圧ガス」は一般高圧ガスのみの事業所、「液化石油ガス」は液化石油ガスのみの事業所

資料１０－４表　液化石油ガス法関係事業者数

区分	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成１７年	平成18年
販売事業者	529	526	519	514	509	513
販売事業所	575	572	568	573	570	566
保安機関	533	538	534	528	529	521
認定販売事業者	35	37	33	37	32	35
特定供給設備	34	43	48	56	57	70
充てん設備	22	28	35	40	48	48
貯蔵施設	74	75	75	75	77	75
特定液化石油ガス設備工業者	742	742	748	743	747	642

資料１０－５表　平成18年度高圧ガス製造保安責任者試験等実施状況及び免状交付状況

区分		出願者数	受験者数	合格者数	合格率	免状交付	再交付	書換交付
製造保安責任者	乙種化学	6	6	4	66.7%	4	0	0
	乙種機械	23	22	5	22.7%	5	1	0
	丙種化学（液石）	74	69	32	46.4%	35	0	0
	丙種化学（特別）	47	45	20	44.4%	20	1	0
	第二種冷凍機械	27	20	8	40.0%	8	0	0
	第三種冷凍機械	84	72	50	69.4%	53	1	0
	合計	261	234	119	50.9%	125	3	0
販売主任者	第一種販売主任者	19	19	14	73.7%	13	0	0
	第二種販売主任者	140	132	62	47.0%	61	2	0
	合計	159	151	76	50.3%	74	2	0
液化石油ガス設備士		6	6	4	66.7%	71	6	9

資料１０－６表　平成18年度高圧ガス関係立入検査件数

区分		保安検査	完成検査	立入検査
高圧ガス保安法	一般高圧ガス	20	26	0
	液化石油ガス	68	19	32
	冷凍	0	5	1
	合計	88	50	33
液化石油ガス法		3	3	395

資料10－7表　火薬類消費量　(単位:kg)

区分		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
鉱山		453,169	353,531	64,760	86,421	21,761	22,700
石灰石		198,552	214,862	300,092	199,013	23	150,900
土木		961,718	675,472	1,327,472	1,236,000	713,912	254,200
採石		195,364	144,130	133,250	156,540	134,811	149,919
その他		41,105	16,440	12,570	706	913	20,186
合計		1,849,908	1,404,435	1,838,144	1,678,680	871,420	597,905

資料10－8表　火薬類関係事故

区分		平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年
事故件数		2	1	2	1	2	2
事象別内訳	産業火薬消費	0	0	1	0	0	0
	煙火消費	2	1	1	1	2	2
	その他	0	0	0	0	0	0
死者者数	死者	0	0	0	0	0	0
	負傷者	0	0	3	0	2	1

資料10－9表　火薬類取締法許可件数

区分		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
譲渡許可		52	43	33	30	32	23
譲受許可		500	335	369	347	306	272
消費許可	産業火薬	490	322	344	276	241	214
	煙火	37	207	216	202	209	206
廃棄許可		0	0	3	4	4	7

資料10－10表　火薬類関係事業者数　(平成19年3月31日現在)

区分		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
煙火製造所		3	3	3	3	3	3
火薬類販売所	競技用紙雷管以	37	34	34	35	33	31
	競技用紙雷管	62	61	61	60	59	59
	合計	99	95	95	95	92	90
火薬庫	1級火薬庫	73	70	72	70	66	65
	2級火薬庫	2	3	1	4	0	0
	3級火薬庫	4	4	4	4	4	4
	実包火薬庫	3	2	2	2	2	2
	煙火火薬庫	21	21	20	19	21	20
	合計	103	100	99	99	93	91
庫外貯蔵所	販売イ	11	10	11	11	11	10
	販売ロ	17	14	14	15	12	14
	土木6月以内	5	0	0	0	0	1
	土木その他	0	0	0	0	0	0
	その他	14	15	15	15	15	15
	合計	47	39	40	41	38	40
消費場所		175	118	133	144	127	100

資料10-11表　武器等製造法事業者数　　(平成19年3月31日現在)

区　　分	平成１３年度	平成１４年度	平成１５年度	平成１６年度	平成１７年度	平成１８年度
製造事業者	17	16	15	15	14	13
販売事業者	18	17	17	17	16	15

資料10-12表　平成１８年度取扱保安責任者等試験実施状況及び免状交付状況

区　　分		出願者数	受験者数	合格者数	合格率	免状交付	再交付	書換交付
責任者	甲　種	75	71	32	45.1%	30	5	0
	乙　種	40	39	24	61.5%	24	3	0
製造保安責任者	丙種	4	4	1	25.0%	1	0	0

資料10-13表　平成18年度火薬類取締法検査件数

区　　分	保安検査	完成検査	立入検査
検査件数	38	4	152

資料10-14表　電気工事者登録事業者数　　(平成19年3月31日現在)

区　　分	平成１３年度	平成１４年度	平成１５年度	平成１６年度	平成１７年度	平成１８年度
登録電気工事業者	1,220	1,227	1,252	1,287	1,318	1,217
みなし登録電気工事業者	609	624	631	641	646	661
通知電気工事業者	9	8	8	7	7	7
合　　計	1,838	1,859	1,891	1,935	1,971	1,885

資料10-15表　電気工事士数

区　　分	平成１３年度	平成１４年度	平成１５年度	平成１６年度	平成１７年度	平成１８年度
第一種電気工事士	8,984	9,111	9,224	9,349	9,480	9,576
第二種電気工事士	22,285	22,823	23,421	23,981	24,428	25,161

資料10-16表　平成１８年度電気工事士免状交付状況

区　　分	免状交付	再交付	書換交付
第一種電気工事士	96	19	5
第二種電気工事士	733	38	8